

令和 7 事業年度

決 算 報 告 書

第 2 2 期

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人豊橋技術科学大学

令和7年度 決算報告書

国立大学法人豊橋技術科学大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	3,880	4,149	269	(注 1)
施設整備費補助金	178	502	324	(注 2)
補助金等収入	757	1,444	687	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	12	15	3	
自己収入	1,384	1,395	11	
授業料, 入学料及び検定料収入	1,158	1,156	△2	(注 4)
雑収入	226	239	13	(注 5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	999	1,665	666	(注 6)
目的積立金取崩	213	133	△80	(注 7)
引当特定資産取崩	-	10	10	(注 8)
計	7,423	9,313	1,890	
支出				
業務費	5,477	5,298	△179	
教育研究経費	5,477	5,298	△179	(注 9)
施設整備費	190	517	327	(注 10)
補助金等	757	1,274	517	(注 11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	999	1,318	319	(注 12)
計	7,423	8,407	984	
収入-支出	-	906	906	

○予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった教育・研究基盤維持経費の配分額155百万円及び退職手当・年俸制導入促進費の追加交付額102百万円の増、退職手当・年俸制導入促進費の前年度からの繰越額33百万円の増、建物新営設備費・移転費の未使用に伴う国庫納付予定額21百万円の減により、予算額に比して269百万円の多額となっております。
- (注 2) 施設整備費補助金については、予算作成段階では予定していなかった施設整備費補助金の交付等により、予算額に比して決算額が324百万円多額となっております。
- (注 3) 補助金等収入については、予算作成段階では予定していなかった補助金の交付等により、予算額に比して決算額が687百万円多額となっております。また、授業料等減免費交付金が170百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注 4) 授業料、入学料及び検定料収入については、入学料及び検定料の収入の減等により、予算額に比して決算額が2百万円少額となっております。
- (注 5) 雑収入については、主として土地の売却及び学内公開講座による収入の増により、予算額に比して決算額が13百万円多額となっております。
- (注 6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究受入額の増等により、予算額に比して決算額が666百万円多額となっております。なお、前年度以前からの繰越額は226百万円です。
- (注 7) 目的積立金取崩については、執行計画の変更により、予算額に比して決算額が80百万円少額となっております。
- (注 8) 引当特定資産取崩については、執行計画の変更により、予算額に比して決算額が10百万円多額となっております。
- (注 9) 業務費については、教育研究経費において経費の削減に努めたため、予算額に比して決算額が179百万円少額となっております。
- (注 10) (注 2) に示した理由等により、予算額に比して決算額が327百万円多額となっております。
- (注 11) (注 3) に示した理由等により、予算額に比して決算額が517百万円多額となっております。
- (注 12) (注 6) に示した理由等により、予算額に比して決算額が319百万円多額となっております。

○損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費及び一般管理費が含まれ、「施設整備費」、「補助金等」及び「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」を財源とする費用は含まれていません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、業務費の教育研究経費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、「業務費の教育研究経費」、「補助金等」及び「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」にそれぞれ含まれています。